

健全化比率DB (川越市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			川越市	川越市	川越市	川越市	川越市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.70	4.47			
	1-002	実質赤字比率 *	4.89	4.64			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	16.36	17.89			
	1-005	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	17.03	18.58			
	1-006	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	21.06	22.35			
	1-007	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	21.92	23.23			
	1-008	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	-16.25	-16.25			
	1-009	早期健全化基準(16.25~20%)	9.42	8.81			
	1-010	実質公債費比率 *	8.90	7.68			
	1-011	実質公債費比率(3カ年平均)	9.29	8.00			
	1-012	単年度実質公債費比率(本年度)	99.6	100.3			
	1-013	将来負担比率	104.0	104.5			
	1-014	補正将来負担比率	76.9	76.1			
	1-015	修正将来負担比率	80.4	79.3			
	1-016	補正修正将来負担比率	3.94	3.75			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	7.19	7.61			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	10.90	9.64			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	6.53	5.53			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.09	1.25			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	0.92	0.92			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	中核市	中核市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	4.69	4.46			
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	21.05	22.35			
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	9.4	8.8			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	99.6	100.2			
	1-027	実質公債費比率(3カ年平均)	-	-			
	1-028	将来負担比率	-	-			
	1-029	総務省 公表比率	9.4	8.8			
	1-030	実質赤字比率	99.6	100.2			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.69	4.46		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.70	4.47		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.89	4.64		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,868,624	2,681,667		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		61,060,175	60,026,127		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		58,654,909	57,773,227		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,405,266	2,252,900		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般 会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	2,705,697	2,515,970		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	診療事業特別会計	診療事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	95,217	98,675			
2-044		一般会計等3	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	67,710	67,022			
2-046		一般会計等4	会計名	川越都市計画川				
2-047		一般会計等4	実質収支額	0				
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,868,624	2,681,667		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	21.05	22.35		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	21.06	22.35		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	21.92	23.23		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	16.36	17.89		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	17.03	18.58		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	12,857,556	13,418,657		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	61,060,175	60,026,127		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	58,654,909	57,773,227		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,405,266	2,252,900		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,868,624	2,681,667	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	743,932	1,690,251	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	314,871	75,595		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	668,280	29,385		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名	川越駅東口公共	老人保健医療事業特別会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	57,193	323,513		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098		15	公営事業5	会計名		川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計		
3-099		16	公営事業5	実質収支額		16,008		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	6,537,307	6,822,492		
3-126		43	法適2	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	1,604,997	1,719,762		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	農業集落排水事業	農業集落排水事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	62,352	59,984		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	12,857,556	13,418,657		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	9.42484	8.81075			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	9.4	8.8			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	9.51689	9.85960			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	9.86001	8.89710			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	8.89763	7.67556			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	9.29201	8.00059			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	5,028,519	5,336,545			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	5,336,766	5,041,997			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	5,042,298	4,256,544			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	56,807,408	58,260,858			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	53,850,562	55,609,965			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,956,846	2,650,893			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	3,969,584	4,135,476			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	58,260,858	61,060,175			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	55,609,965	58,654,909			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,650,893	2,405,266			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	4,135,476	4,390,036			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	61,060,175	60,026,127			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	58,654,909	57,773,227			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,405,266	2,252,900			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	4,390,036	4,570,330			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	6,378,876	6,461,766			
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)						
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	10,000	10,000				
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	1,112,911	1,635,695				
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	161,119	172,515				
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	1,335,197	1,192,045				
4-228	⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0				
4-229	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)						
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,024,020	940,487				
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	171,051	106,926				
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,641,848	1,973,892				
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,132,665	1,114,171				
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0				
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0				
4-236	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	53,281,744	55,609,965				
4-237	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	568,818	0				
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,956,846	2,650,893				
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0				
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-241		いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	295,179	199,032			
4-242		国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0			
4-243		地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	93,799	152,965			
4-245		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	946,219	840,048		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	6,461,546	6,933,909		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	10,000	10,000		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,636,137	1,674,042		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	172,515	186,662		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	1,192,044	627,420		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	940,487	678,633		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	106,926	176,573		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,973,892	2,430,470		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	1,114,171	1,104,360		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	55,609,965	58,654,909		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,650,893	2,405,266		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	199,032	198,089		
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	152,965	156,950		
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	840,047	272,381		
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	6,933,614	6,823,549		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	10,000	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,674,638	1,621,619		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	186,662	174,726		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	627,420	206,721		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	259		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	678,633	583,791		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	176,573	197,445		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,430,470	2,695,042		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	1,104,360	1,094,052		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	58,654,909	57,773,227		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,405,266	2,252,900		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	198,089	125,614		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

	4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
	4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	156,950	78,425			
	4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
	4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
	4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	272,381	2,682			
	4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	99.633	100.287			
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	99.6	100.2			
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	104.049	104.533			
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	76.944	76.090			
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	80.355	79.312			
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	130,260,064	134,820,053			
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	73,798,155	79,205,324			
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	56,461,909	55,614,729			
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	61,060,175	60,026,127			
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	58,654,909	57,773,227			
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,405,266	2,252,900			
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,390,036	4,570,330			
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	56,670,139	55,455,797			
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		76,760,845	81,427,047		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		17,314,873	15,830,568		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		15,751,843	17,788,880		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		1,470,784	1,418,420		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		18,730,049	18,106,311		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	231,670	248,827		
	5-322			地方道路公社		0	0		
	5-323			土地開発公社		0	0		
	5-324			第三セクター等		231,670	248,827		
	5-325			連結実質赤字額		0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		7,332,993	7,691,280		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	13,905,989	17,082,575		
	5-329				うち都市計画税	12,938,982	16,264,378		
	5-330			基準財政需要額算入見込額		52,559,173	54,431,469		
	5-331		A	将来負担額	合計	130,260,064	134,820,053		
	5-332		B	充当可能財源等	合計	73,798,155	79,205,324		
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	56,461,909	55,614,729		
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,390,036	4,570,330		
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	56,670,139	55,455,797		
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.69	4.46		
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		21.05	22.35		
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.4	8.8			
6-339			将来負担比率		99.6	100.2			
6-340			実質赤字比率	-	-				
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-				
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.4	8.8			
6-343			将来負担比率		99.6	100.2			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.11	2.72			
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		13.95	13.60			
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.47	4.31				
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		61.27	56.37				

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.13	3.91		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	18.53	19.55		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.27	6.20		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	81.37	81.01		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.01	6.48		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	31.41	32.41		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	12.32	10.28		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	137.92	134.34		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.39	6.04		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	28.64	30.22		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	11.23	9.59		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	125.77	125.24		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.68	8.05		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	38.91	40.30		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	15.26	12.78		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	170.88	167.01		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,868,624	2,681,667		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	12,857,556	13,418,657		
6-366		実質公債費負担額	5,042,298	4,256,544		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	56,461,909	55,614,729		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	92,151,166	98,660,850		
6-369		(2)歳入一般財源等	69,387,410	68,653,428		
6-370		(3)基準財政需要額	40,937,471	41,397,108		
6-371		(4)基準財政収入額	44,891,238	44,407,295		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	330,414	333,003		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.23		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.25		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.53		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.55		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.30		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.31		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.61		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.22		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.29		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		0.65		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		0.48		
	7-386	修正将来負担比		-0.85		
	7-387	補正修正将来負担比率		-1.04		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-186,957		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		561,101		
	7-390	実質公債費負担額		-785,754		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-847,181		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-1,034,048		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-881,682		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-152,366		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		6,509,684		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-733,982		
	7-397	基準財政需要額		459,637		
	7-398	基準財政収入額		-483,943		

団体指定・健全化比率DB

川越市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>